

About Us

**Grant
Thornton**

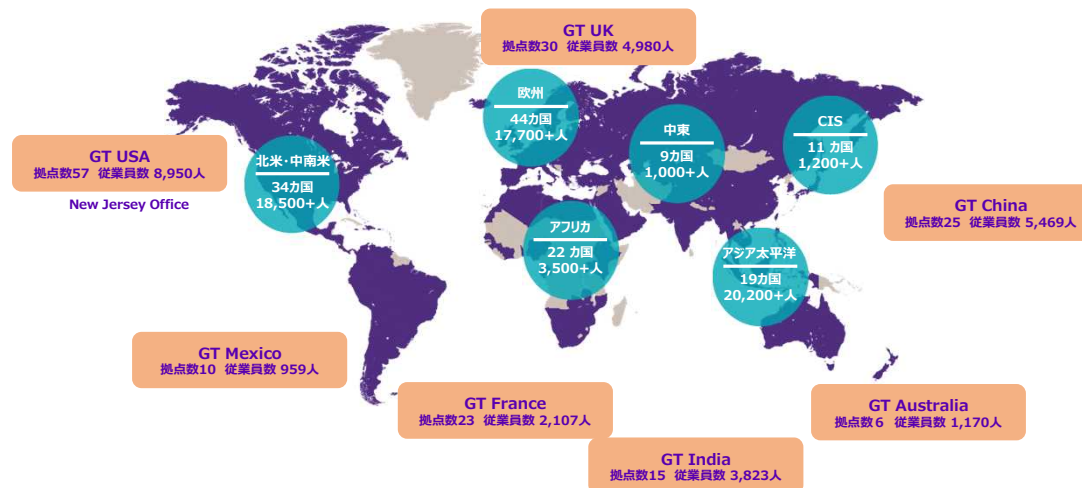
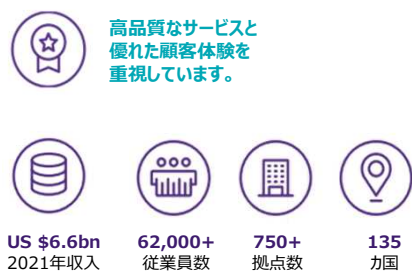


グラントソントンについて

グラントソントンは、世界約140カ国以上をネットワークする国際会計事務所グループです。世界各地で統一されたマネジメント・ポリシーとグローバルな品質基準を遵守し、総合的な会計サービスを提供しています。

グラントソントンは、ヨーロッパではオーナー系企業を中心として、長年にわたり会計、税務、経営全般のコンサルティングを行っており、そのサービスの内容は高い評価をいただいております。各種コーポレート・ファイナンスに関する専門サービスにも力を入れており、企業合併・買収、事業再生などにおいてユニークな活動をしています。

オーナー系企業による雇用者の総数は世界労働人口の半数に達し、売上高では全世界GDPの50%を超える規模となっています。グラントソントンはこの大きな数と各国経済に重要な役割を果たすオーナー系企業に早くから着目、長年にわたりオーナー企業向け中心に会計、税務、企業経営全般のコンサルティングを行っています。



太陽Grant Thornton

太陽Grant Thorntonは、国際会計ファームのひとつであるGrant Thorntonのメンバーファームです。

上場企業及び中堅企業への監査サービスを提供する他、オーナー系企業・中堅企業への税務及びコンサルティングサービスを提供しています。上場企業、上場準備中の成長企業、金融機関、学校法人、独立行政法人、公益法人など、多様な規模と業種のクライアントへのサービスは、トップクラスの実績と評価を誇っております。

経済のグローバル化によって国際化するクライアントのニーズにも、海外ジャパンデスクやGrant Thorntonメンバーファームとのネットワークを利用し、柔軟かつ迅速に、高品質のサービスを提供しています。



太陽Grant Thornton

拠点数

12

(東京、大阪、神戸、札幌、仙台、新潟、名古屋、石川、福井、富山、広島、福岡)



\$ 144M[※]

収入US\$



1,221

従業員数

※2021年9月30日現在

太陽有限責任監査法人

法定監査、株式上場審査のための金融商品取引法に準じた監査、公益法人等の監査、SPC・ファンド等の監査、米国会計基準・国際財務報告基準（IFRS）等に基づく財務諸表の監査、その他の任意監査、財務デューデリジェンス、株式上場のための予備調査/支援、IFRS導入支援、リスク管理（内部統制整備、内部監査等）支援、公益法人・地域金融機関向けサービス、国際プロジェクトに関する実務的なアドバイス（連結監査、海外IPO、内部監査等）

太陽Grant Thornton税理士法人

税務コンプライアンス、連結納税、税務レビュー・セカンドオピニオン、国際税務、移転価格コンサルティング、企業組織再編税務、グループ企業間取引設計、税務訴訟、外資系企業に対する会計帳簿作成、外国人所得税コンサルティング

太陽Grant Thornton株式会社

資本戦略、海外進出・海外ビジネス支援、事業承継対策・国際相続・ファミリーオフィスサービス、公益法人コンサルティング

太陽Grant Thornton・アドバイザーズ株式会社

財務・会計デューデリジェンス、企業価値評価、内部統制関連業務、不正調査・フォレンジック業務、事業再編・再生、海外進出支援、中国ビジネス・税務コンサルティング、経営コンサルティング、情報システム導入・運用コンサルティング、業務改革コンサルティング

太陽Grant Thornton社会保険労務士法人

給与計算・労働社会保険手続アウトソーシング、雇用契約書・就業規則の作成支援、外国人労働者とコンプライアンス支援、日本人労働者の海外外向支援、企業組織再編労務の支援、労務監査・人事内部監査の支援

太陽Grant Thornton・システム構築による人事業務改善ソリューション 太陽Grant Thornton・ITコンサルティングサービス株式会社

会計帳簿作成、月次決算および年次決算（US基準、日本基準等）、銀行口座管理、支払送金業務およびWebバンキングの設定支援、海外本部向け報告書の作成、金融庁提出報告書（月次モニタリングレポート等）の作成、会計監査対応資料の作成、減価償却計算、償却資産台帳の作成

ジャパンデスク 各拠点窓口

ジャパンデスク（17カ国・23拠点）には、日本人駐在員または日本語対応可能な専門家が常駐しています。日本語・英語・中国語・スペイン語等に対応可能な専門家によるサポート体制を整備しています。各国ジャパンデスクと、太陽グラントソントンは、「1つのファーム」としてクライアントをサポートいたします。

ジャパンデスク各拠点

<p>シカゴ 渡辺 久美子 統括パートナー Email: kumiko.watanabe@us.gt.com</p>	<p>ロンドン 寺本 聡 マネジャー Email: satoshi.teramoto@uk.gt.com</p>	<p>ホーチミン 仁科 仁 ディレクター Email: nishina.jin@vn.gt.com</p>	<p>北京 朴 慧 シニアマネジャー Email: piaohui@cn.gt.com</p>
<p>ニューヨーク アーロン ドム シニアマネジャー Email: aaron.domb@us.gt.com</p>	<p>ダブリン 伊藤 幸奈 ジャパンデスク担当スタッフ Email: yukina.ito@ie.gt.com</p>	<p>ハノイ 谷口 雅宣 シニアマネジャー Email: masanobu.taniguchi@vn.gt.com</p>	<p>上海 今井 集也 マネジャー Email: junya.imai@cn.gt.com</p>
<p>ロサンゼルス 西川 靖弘 シニアマネジャー Email: yasuhiro.nishikawa@us.gt.com</p>	<p>パリ バスカル リュケ パートナー Email: pluquet@avocats-gt.com</p>	<p>バンコク 小平 正 ディレクター Email: tadashi.kodaira@th.gt.co</p>	<p>広州・香港 薛 冰 シニアマネジャー Email: xuebing1@cn.gt.com</p>
<p>ロサンゼルス 奥田 武充 マネジャー Email: okuda.takemi@us.gt.com</p>	<p>パリ 竹野内 美奈子 マネジャー Email: minako.takenouchi@fr.gt.com</p>	<p>バンコク トリーサラニー・ティツパヤモンクン(ナディア) プロジェクトコーディネーター Email: Treesara.Thippayamongkongul@th.gt.com</p>	<p>マカティ 岡村 学 シニアマネジャー Email: manabu.okamura@ph.gt.com</p>
<p>メキシコシティ 比留川 茜 シニアマネジャー Email: akane.hirukawa@mx.gt.com</p>	<p>ジャカルタ 久米 徹 ディレクター Email: toru.kume@id.gt.com</p>	<p>クアラルンプール / ブノンペン / シンガポール 辻 充博 ディレクター Email: takahiro.tsuji@jp.gt.com</p>	<p>マカティ 今枝 侑子 シニアマネジャー Email: yuko.imaeda@ph.gt.com</p>
<p>ケレタロ 稲垣 達也 リーダー Email: tatsuya.inagaki@mx.gt.com</p>	<p>グールガオン 荒木 基晃 ディレクター Email: motoaki.araki@in.gt.com</p>	<p>台北 横山 憲夫 ジャパンデスク代表 Email: norio.yokoyama@tw.gt.com</p>	<p>プリズベン 荒川 尚子 ジャパンデスク代表 Email: shoko.arakawa@au.gt.com</p>
<p>サンパウロ 大野 照通 パートナー Email: ricardo.ono@br.gt.com</p>	<p>デュッセルドルフ開設延期中</p>	<p>台北 Jessica Wu ジャパンデスク担当 Email: jessica.wu@tw.gt.com</p>	<p>デュッセルドルフ開設延期中</p>

©2022 Grant Thornton International Ltd. All rights reserved.

国際移転価格サービス

弊社の国際税務相談サービスは、国際税務及び海外進出拠点の税務・会計に関する情報提供とアドバイスを実施し、皆様のビジネスのよきパートナーとして、総合的にサポートさせて頂いております。ご相談に応じる内容は、移転価格、国際税務、海外進出拠点に係る税務・会計等に関するご相談を中心に対応いたします。弊社のGrant Thorntonは、世界140ヶ国以上のネットワークを有し、主要国17カ国、23拠点に、日本人駐在員または日本語対応可能な専門家が常駐するなど、グローバルなサポートが可能な体制を整備しております。



山田 晴美
Yamada Harumi

パートナー / 税理士
国際税務クリニック院長
Grant Thornton Japan Desk 移転価格統括リーダー
国際移転価格部
M +81(0)80 3542 6393
E harumi.yamada@jp.gt.com

Transfer pricing Taxation

東京国税局において事前確認審査（APA）、TP調査、外国法人調査、金融法人調査、調査部所管一般法人調査、署においては源泉税・消費税・印紙税に特化した調査など調査事務に27年間従事。医薬品・医療機器・金融・損保・建設業を中心とした国際税務調査経験を有する。2015年1月、国際情報第二課国際税務専門官を最後に退官。2016年4月より月刊国際税務に「チャレンジ移転価格税制」を連載。2018年6月より現職。



移転価格

- 出張・出向者関連 リスク対応
- 地域統括会社設立関連サポート
- 移転価格文書化
- 移転価格リスク評価
- 移転価格ポリシー構築
- 移転価格事前確認（APA）対応
- 相互協議対応
- グループ内役務提供（IGS）判定支援
- 無形資産評価管理
- 国内外移転価格調査対応
- 移転価格リスク診断



国際税務

- 海外子会社モニタリング
- 海外子会社リスク診断
- CFC対応
- PEリスク回避（特にインド）
- 源泉所得税
- 間接税
- 現地調査対応

国際移転価格サービス

グローバルビジネスが進むに伴い、国際的な税務の取り扱いも複雑化し、企業にとってのリスク対応が益々重要になってきています。私たちは、国際的取引を行う企業のビジネスを強力にサポートし、世界的に強化されている各国の移転価格税制を遵守しつつ、各国調査による移転価格課税リスクやその対応コスト低減策のご提案など総合的なコンサルティングサービスをご提供いたします。

移転価格事前確認（APA）対応支援

移転価格税制に関する事前確認（APA）とは、納税者が移転価格のリスクを未然に防ぐための措置として、将来年度における国外関連者との取引価格の算定方法について税務当局から事前に合意を得る制度です。メリット・デメリットの観点からAPAの必要性を検討し、効果的なAPA取得のためのサポートを行います。

相互協議対応

相互協議が円滑に進むように戦略を立てご提案します。各国の当局に申請する資料作成のサポートや、当局との折衝・交渉を行います。

移転価格文書化支援

2015年10月のBEPS（Base Erosion and Profit Shifting: 税務浸食と利益移転）プロジェクトにより、国際税務の枠組みは、世界的に大きく変化しています。これに伴い、新たに三層構造の文書化制度（マスターファイル、ローカルファイル、国別報告事項）が導入され、各国においての企業活動の透明性が益々求められるようになりました。

BEPSプロジェクト導入当初から、移転価格文書に求められる質は大きく変化しており、企業は移転価格税制に関するコンプライアンスを遵守すると共に、モニタリングしていく事を求められています。こうした状況に対応して為に、私たちは海外移転価格リスクの低減とコンプライアンス遵守を強力にサポートいたします。

国外移転価格調査対応支援

移転価格調査とは、移転価格税制上の問題があるか否か判断するため、国外関連者取引そのものを調査されます。近年では、国内の一般調査でも移転価格の観点から調査が行われる傾向があります。

移転価格調査は、一般調査と比べて機能リスク分析や比較対象取引の選定など法人調査とは異なるプロセスがあるので、当局とのやり取りをサポートいたします。

国際移転価格サービス

移転価格リスク診断

国内外のグループ会社や買収してグループに新たに入った会社が移転価格上の問題があるか否か税務リスクの程度を診断します。取引金額の規模、更正リスク金額、取引相手国等、様々な観点から勘案し、適切なリスク対応策をご提供いたします。

グループ内役務提供（IGS）ガイドライン作成支援

移転価格では、グループ内のサービス取引を役務提供取引（IGS：Intra-Group-Service）と呼びます。グループ内でどのような取引が発生しているのか把握・整理・判定を実施し、役務提供のガイドラインを作成します。

出張・出向者関連リスク対応

海外出張や海外子会社への出向に伴う税務リスクを診断し、国外での課税リスクを回避するためのアドバイスをご提供いたします。

移転価格ポリシー構築

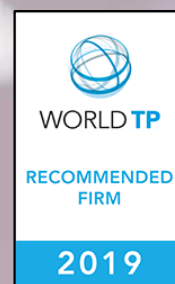
移転価格ポリシーの設定とは、国外関連者との利益配分を決定し、グループ全体の実効税率やキャッシュフローに大きな影響を与えます。移転価格ポリシーの構築に伴う課題を総合的に勘案し、各企業にとって最適な解決策を提供し、各企業が実行できるようサポートいたします。



Award



税務業務について下記のアワードを受賞しております。





grantthornton.jp

© 2022 Grant Thornton Japan. All rights reserved.

"Grant Thornton" refers to the brand under which the Grant Thornton member firms provide assurance, tax and advisory services to their clients and/or refers to one or more member firms, as the context requires. Grant Thornton Japan is a member firm of Grant Thornton International Ltd (GTIL). GTIL and the member firms are not a worldwide partnership. GTIL and each member firm is a separate legal entity. Services are delivered by the member firms. GTIL does not provide services to clients. GTIL and its member firms are not agents of, and do not obligate, one another and are not liable for one another's acts or omissions.